

## 令和7年度 福岡市居住支援協議会 定期総会 議事録

- 1 日時 令和7年8月29日(金) 14:00～16:00
- 2 場所 天神ビル11階9号会議室(福岡市中央区天神2-12-1)
- 3 出席者

所 属		氏 名	備 考
公益社団法人 福岡県宅地建物取引業協会	会長	三好 孝一	委 員
公益社団法人 全日本不動産協会 福岡県本部	理事	山下 仁子	委 員
独立行政法人 都市再生機構	九州支社長	水野 克彦	委 員
福岡市住宅供給公社	理事長	内山 孝弘	委 員
特定非営利活動法人 抱樸 (居住支援法人連絡協議会会長)	部長	江田 初穂	代理出席
特定非営利活動法人 抱樸 (居住支援法人連絡協議会副会長)	理事	岩橋 ひろし	委 員
福岡市福祉局	局長	藤本 広一	監 事
社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	常務理事	満生 美保	副会長
	事業開発課長	栗田 将行	(専門部会長)
福岡市住宅都市みどり局	理事	大場 真一郎	会 長
	住宅部長	土肥 兼治	(事務局)
	住宅計画課長	上川 正春	(事務局)

法務省 九州矯正管区	(関係者として出席)
------------	------------

#### 4 議事要旨

発言者	内容
会長	○開会のあいさつ
事務局	○配布資料の確認
事務局	○出席状況の確認
事務局	○協議会の概要の説明
事務局	議題Ⅰ 令和6年度 事業報告及び決算 ○資料1 「議題書(議題Ⅰ)」 内容説明
事務局	○資料1-1 「令和6年度 事業報告 1 住まいサポートふくおか」 内容説明
事務局	○資料1-1 「令和6年度 事業報告 2 各事業等の実施」 内容説明
事務局	○資料1-2 「令和6年度決算書(案)(住まいサポートふくおか)」 内容説明
監事	○資料1-3 「監査報告書」 確認結果の報告
	【意見・質問等なし】
会長	令和6年度の事業報告及び決算については、承認でよろしいか。 (一同、同意)
事務局	議題Ⅱ 令和7年度 事業計画(案)及び予算(案) ○資料2 「議題書(議題Ⅱ)」
事務局	○資料2-1 「令和7年度の事業計画(案) 1 住まいサポートふくおかの実施」 内容説明
事務局	○資料2-1 「令和7年度の事業計画(案) 2 各事業等の実施」 内容説明
事務局	○資料2-2 「令和7年度予算書(案)(住まいサポートふくおか)」 内容説明
	【意見・質問】
委員	今年度のセーフティネット住宅家賃低廉化補助の対象が 30 戸となっているが、セーフティネット専用住宅の登録が累計 150 戸あるうち、実際に入居しているのは何戸あるのか。
事務局	大家から家賃低廉化補助の対象住戸にしたいという申請があった件数を、令和6年度事業報告に「申請件数」として記載しており、累計 39 戸ある。このうち 4 戸は申請取りやめとなった

発言者	内容
委員	<p>ため、令和6年度末時点での家賃低廉化補助の対象住戸は35戸である。さらに、家賃低廉化補助対象の入居者がいるのが「交付件数」であり、令和6年度末時点で15戸である。</p> <p>セーフティネット専用住宅に登録された150戸の中には、家賃低廉化補助を受けずに既に入居者がいるという住戸もある。</p> <p>①セーフティネット住宅の登録や補助について目標設定はあるのか。居住サポート住宅の認定制度が10月から始まるが、セーフティネット住宅と居住サポート住宅の目標件数を設定する予定はあるのか。</p> <p>②不動産事業者が住宅を困っている方に貸したいという時は、住まいサポートふくおかの協力店に登録するということが可能だと思うが、居住支援法人が住宅以外で提供可能なサービスを活用してほしいという時に、マッチングしてもらえるような窓口や仕組みはあるのか。</p> <p>③協力雇用主について。再犯防止の観点からも、我々の居住支援としても、日中働いているというのは重要である。居住支援協議会より居住支援法人連絡協議会の方かと思うが、協力雇用主に関する情報提供や勉強の機会等があると良いのではないかと思う。</p> <p>④改正住宅セーフティネット法には公営住宅の目的外使用等の内容が含まれているが、公営住宅の活用について検討していることはあるか。</p> <p>⑤居住支援法人連絡協議会について。居住支援協議会設置要綱には、居住支援法人連絡協議会の位置付けや開催について規定がないが、居住支援協議会と居住支援法人連絡協議会は独立しているのか。</p>
事務局	<p>①福岡市住生活基本計画について今年度中の改定を目指して現在検討を進めており、その中で、セーフティネット住宅と合わせて居住サポート住宅の入居戸数を目標として掲げる方向で検討している。</p> <p>②③居住支援法人のマッチングの仕組みは現在なく、協力雇用主の件と併せて、具体的な入居支援策を検討していく場である専門部会の方で、検討させていただければと考えている。</p> <p>④福岡市では人口・世帯数共に増加している中で、市営住宅の募集倍率は現在9倍程度で推移しており入居希望者が多数いる。高齢者や子育て世帯等の様々な方に提供していくことが中心となっているため、現時点では、市営住宅の目的外使用は検討していない。</p> <p>⑤居住支援法人連絡協議会は、居住支援協議会とは別に居住支援法人連絡協議会設置要綱に基づき設置している。</p>
会長	<p>今年度の事業計画及び予算については、承認ということでよろしいか。</p> <p>(一同、同意)</p>
事務局	<p>報告Ⅰ 改正住宅セーフティネット法に係る取り組みについて</p> <p>○資料3-1「住宅セーフティネット法改正 全国説明会資料(抜粋)」</p> <p>○資料3-2「改正住宅セーフティネット法に係る取り組み(案)について」 内容説明</p>
委員	<p>【意見・質問】</p> <p>住宅セーフティネット制度の背景として単身高齢者が亡くなるリスクが強調されることが多いが、孤立死する方としては50代60代が多く、高齢者は病院にかかっているためそこまで孤立死していないという感覚を持っている。残置物に係る保険や終身建物賃貸借制度、死後事務委</p>

発言者	内容
	任等がもう少し簡素化され、うまく入っていくと、賃貸オーナーもやりやすいと思う。制度説明資料として単身高齢者が亡くなるリスクというのを見せると、単身高齢者イコール孤立死というイメージをオーナーに持たせてしまい逆に良くないと感じている。
委員	10月開始の居住サポート住宅の認定申請書類は福岡市で公開しているのか。
事務局	まだ公開していない。国の情報を確認しながら準備を進めており、公開は施行直前になると考えている。
事務局	<p>報告Ⅱ サービス付き高齢者向け住宅について        ○資料4「サービス付き高齢者向け住宅チラシ(案)」 内容説明</p> <p>【意見・質問等なし】</p>
関係者	<p>情報提供 法務省 九州矯正管区より        ○九州矯正管区リーフレットに基づき、所管事業等について情報提供        住宅確保要配慮者の中には刑務所出所者等が含まれており、再犯防止には住まいの確保が重要だが、そういったことの認知がまだ不足しているため、居住支援協議会等への参加を通じて、情報発信していきたい。</p> <p>【意見・質問等なし】</p> <p>【全体を通しての質問・意見及び情報提供等】</p>
委員	「居住支援における残置物処理業務 法改正直前セミナー」を9月17日に福岡で開催する。居住支援法人や不動産関係者などに参加いただきたいので、周知のご協力をお願いしたい。
事務局	○事務連絡
事務局	○閉会のあいさつ